



議事(2)

(1) 現経営計画の概要と評価

(2) 今後の財政収支見通し



(1) 現経営計画の概要と評価

目次

- ① 概要 P3
- ② 評価 P5

① 概要

現経営計画について(概要)

水道事業経営計画について

- 水道料金算定の基礎となる財政収支計画および事業計画。料金算定期間の4年ごとに策定。
- 現計画は、令和元年度～4年度を計画期間としている。

【現経営計画の位置づけ】



【現経営計画 計画期間（令和元年度～4年度）】

	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023) ～令和8 (2026)
	← 計画期間（4年） →				次期計画期間
関連計画等	・水道ストック マネジメント計 画策定 ・新水道耐震化 プラン改訂		・新・水道ビ ジョン改定		

【水道事業基本計画】：水道施設の改良・更新、拡張等のハード施策及び広報活動などのソフト施策を含めた今後取り組む事業内容の根幹に関する中長期的・総合的な計画

【水道事業経営戦略】：将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

【水道事業実施計画】：水道ストックマネジメント計画等のハード事業や業務継続計画（BCP）等のソフト事業など、事業実施に係る計画

【水道事業経営計画】：8年先の実施計画も考慮して策定される財政収支計画
水道料金算定期間の4年毎に策定

※「新・水道ビジョン(改訂版)より

概要

② 評価

現経営計画の評価(概要)

計画の概要

計画値と実績値の比較＜実績：令和元年度～3年度決算及び令和4年度当初予算＞

① 経営指標等

- 繰入金 : 新型コロナウイルス感染症対策関連補助金を除き、**計画どおり**
- 料金回収率 : 新型コロナ対策による変化はあるが、**給水人口の減少に伴い中長期的に減少傾向**
- 内部留保資金 : **計画よりも緩やかに減少**

② 財政収支計画

(単位：千円)

- 収益的収支(3条) 実績(計画値との差)… 純利益 **【計画値より増加】** ※詳細はP9参照
- 資本的収支(4条) 実績(計画値との差)… 収支不足 **【計画値より増加】** ※詳細はP10参照

③ 事業計画

- 建設改良費 実績(計画値との差)… 事業費合計 **【計画値より増加】** ※詳細はP11参照

- 主な取組:(管路)経年管整備事業、配水管一般整備事業、
災害対策事業(基幹管路の耐震化、応急給水施設の整備)

(施設)老朽化対策事業(豊田配水場配水ポンプ更新事業、高岡配水場設備等改良事業)
災害対策事業(東山配水場更新事業、西中山送配水場ほか改良耐震事業)

計画に沿って実施されているものの、ストックマネジメント計画や新・耐震化プラン等の計画策定による事業計画の変更や、コロナ禍による収支の変化があった。

(参考) 一般会計繰入金

一般会計補助金・負担金

算定方法

- 繰入金とは、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するために、他会計から繰り入れる資金のこと。
- 総務省による基準があり、その基準内と基準外に分かれる。
- 指標の計画値は、おおむね横ばいとして設定

実績と分析

◆ 繰入金(補助金)は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対策として実施した基本料金の減免に対する繰入分(724,000千円)が増加。そのほかは、計画どおり。

◆ 基準外繰入として、平成29年度簡易水道事業統合分の収支不足額を継続して繰り入れている。

①繰入金

(単位：千円)

年度	計画 (A)		実績・見込み (B)		計画との比較 (B - A)	
	負担金	補助金	負担金	補助金	負担金	補助金
令和元年度 (決算)	51,215	600,000	51,215	600,000	0	0
令和2年度 (決算)	47,546	600,000	47,546	1,324,000	0	724,000
令和3年度 (決算)	43,671	600,000	43,671	600,000	0	0
令和4年度 (予算)	39,664	600,000	39,664	600,000	0	0

(参考) 料金回収率

料金回収率

算定 方法

- 料金回収率とは、「給水費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標」のことで、供給単価と給水原価から算出
- 供給単価とは、「有収水量1m³あたりの給水収益」で、給水原価とは、「有収水量1m³あたりの経常費用」のこと
- 指標の計画値は、おおむね横ばいとして設定

実績 と 分析

- ◆ 給水人口の減少傾向に伴い、給水収益が減少傾向にあることなどから、料金回収率も減少傾向。

②料金回収率			(単位：%)
年度	計画 (A)	実績・見込み (B)	計画との比較 (B - A)
令和元年度 (決算)	92.21	95.77	3.56
令和2年度 (決算)	92.38	88.16	▲ 4.22
令和3年度 (決算)	92.36	95.22	2.87
令和4年度 (予算)	91.84	91.33	▲ 0.51

②料金回収率 (明細)					(単位：円/m ³)	
年度	計画 (A)		実績・見込み (B)		計画との比較 (B - A)	
	供給単価	給水原価	供給単価	給水原価	供給単価	給水原価
令和元年度 (決算)	189.00	204.98	187.56	195.85	▲ 1.44	▲ 9.13
令和2年度 (決算)	188.95	204.54	168.67	191.33	▲ 20.28	▲ 13.20
令和3年度 (決算)	188.91	204.54	184.47	193.72	▲ 4.44	▲ 10.82
令和4年度 (予算)	188.87	205.66	184.81	202.36	▲ 4.06	▲ 3.30

※料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

(参考) 収益的収支

計画の実績

期間

□【実績】令和元年度～令和4年までの4年間(令和4年度は当初予算額)

実績と分析

- ◆ 給水収益は減少傾向にあり、給水収益は計画値を下回る傾向が続いている。
- ◆ 計画では増加を見込んでいた給水人口は、令和元年度に減少に転じたことから、今後も給水収益の減少が見込まれる。
- ◆ 旧簡易水道地区を中心に法定耐用年数を経過した固定資産が増加したため、減価償却費が減少している。
- ◆ 収益の減少を費用の減少が上回ったため、当期純利益は令和元年度からの4年間で12億円を上回る増額となっている。

収益的収支（3条）									（単位：千円）
	【計画（A）】			【実績・見込み（B）】			【計画との比較（B－A）】		
年度	収益	支出	当期純利益	収益	支出	当期純利益	収益	支出	当期純利益
R元年度（決算）	10,818,853	10,762,670	56,183	10,772,679	10,265,744	506,935	▲ 46,174	▲ 496,926	450,752
R2年度（決算）	10,796,867	10,722,123	74,744	10,644,379	10,112,079	532,300	▲ 152,488	▲ 610,044	457,556
R3年度（決算）	10,832,890	10,763,966	68,924	10,482,043	10,072,855	409,188	▲ 350,847	▲ 691,111	340,264
R4年度（予算）	10,859,064	10,845,102	13,962	10,492,414	10,478,837	13,577	▲ 366,650	▲ 366,265	▲ 385
合計	43,307,674	43,093,861	213,813	42,391,515	40,929,515	1,462,000	▲ 916,159	▲ 2,164,346	1,248,187

(参考) 資本的収支

計画の実績

期間

□【実績】令和元年度～令和4年までの4年間(令和4年度は当初予算額)

実績と分析

(資本的収入)

- ◆ 豊田市水道ストックマネジメント計画の完成に伴い老朽化対策事業費が増加したため、企業債の借入れが増加。
- ◆ 工事金収入は、豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業関連工事の進捗が計画策定時と異なるため減少しているが、今後増加する見込み。

(資本的支出)

- ◆ 災害対策事業や老朽化対策事業等、各種計画に基づいた効率的な工事の実施により工事請負費が増加している。

資本的収支（4条）

	【計画（A）】			【実績・見込み（B）】			【計画との比較（B－A）】		(単位：千円)
年度	収入	支出	資本的収支不足額	収入	支出	資本的収支不足額	収入	支出	資本的収支不足額
R元年度（決算）	1,945,426	7,576,320	▲ 5,630,894	1,952,585	6,960,028	▲ 5,007,443	▲1,063,880	▲ 3,250,205	2,186,325
H30 ⇒ R元繰越分				▲1,071,039	▲2,633,913				
R2年度（決算）	2,204,230	7,797,228	▲ 5,592,998	1,953,727	6,637,964	▲ 4,684,237	▲ 250,503	▲ 1,159,264	908,761
R3年度（決算）	2,263,186	7,063,067	▲ 4,799,881	2,852,215	7,482,470	▲ 4,630,255	589,029	419,403	169,626
R3 ⇒ 4繰越分				1,185,380	3,476,752				
R4年度（予算）	2,258,983	7,094,309	▲ 4,835,326	3,143,760	9,207,014	▲ 6,063,254	2,070,157	5,589,457	▲ 3,519,300
合計（A）	8,671,825	29,530,924	▲ 20,859,099	10,016,628	31,130,315	▲ 21,113,687	1,344,803	1,599,391	▲ 254,588

(参考) 事業計画の実績

計画の実績

試算
期間

□【実績】令和元年度～令和4年までの4年間(令和4年度は当初予算額)

実績
と
分析

【主な事業】

管路

- 足助地区水道管延伸事業
- 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
- 幹線管路新設事業
- 基幹管路耐震化事業
- 飲料用循環式耐震性貯水槽設置事業
- 支障移転関連事業
- 開発関連事業

など

施設

- 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
- 豊田配水場配水ポンプ更新事業
- 需要予測システム更新事業
- 西中山送配水場ほか改良耐震事業
- 猿投配水場電気設備改良事業
- 高岡配水場設備等改良事業
- 東山配水場更新事業

など

【計画（A）】

(単位：千円)

年度		水道管工事費	施設工事費	事業費計
令和元年度	計	3,125,616	2,353,875	5,479,491
令和2年度	計	3,211,195	2,443,721	5,654,916
令和3年度	計	2,863,690	2,147,000	5,010,690
合計	令和1～ 令和3	9,200,501	6,944,596	16,145,097
令和4年度【参考】		2,688,210	2,475,423	5,163,633

【実績・見込み（B）】

(単位：千円)

年度		水道管工事費	施設工事費	事業費計
令和元年度（決算）	計	3,229,512	1,845,191	5,074,703
令和2年度（決算）	計	3,316,949	1,388,170	4,705,119
令和3年度（予算）	計	4,589,120	4,177,042	8,766,162
合計	令和1～ 令和3	11,135,581	7,410,403	18,545,984

【計と画の比較（B－A）】

(単位：千円)

		水道管工事費	施設工事費	事業費計
令和元年度	計	103,896	△ 508,684	△ 404,788
令和2年度	計	105,754	△ 1,055,551	△ 949,797
令和3年度	計	1,725,430	2,030,042	3,755,472
合計	令和1～ 令和3	1,935,080	465,807	2,400,887



(2) 今後の財政収支見通し

目次

- ①投資事業 P13
- ②財政収支見通し P20

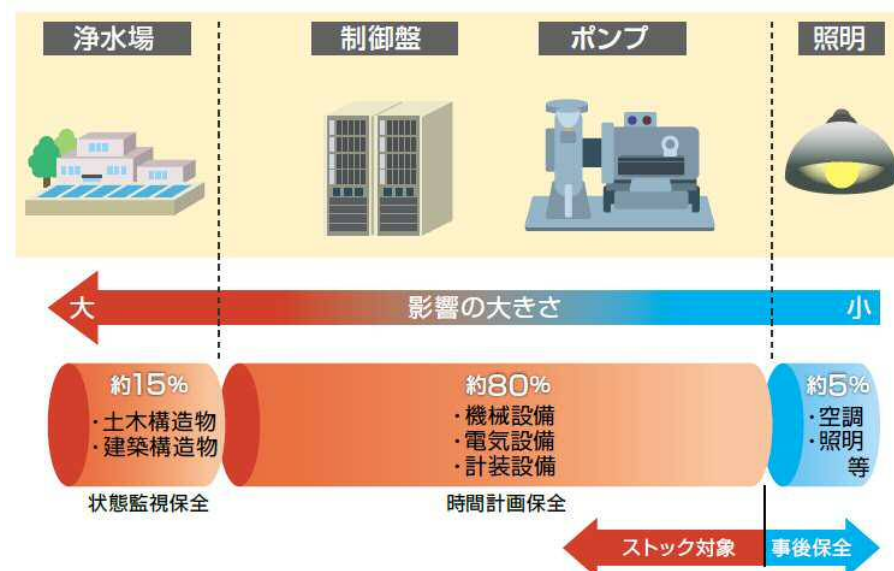
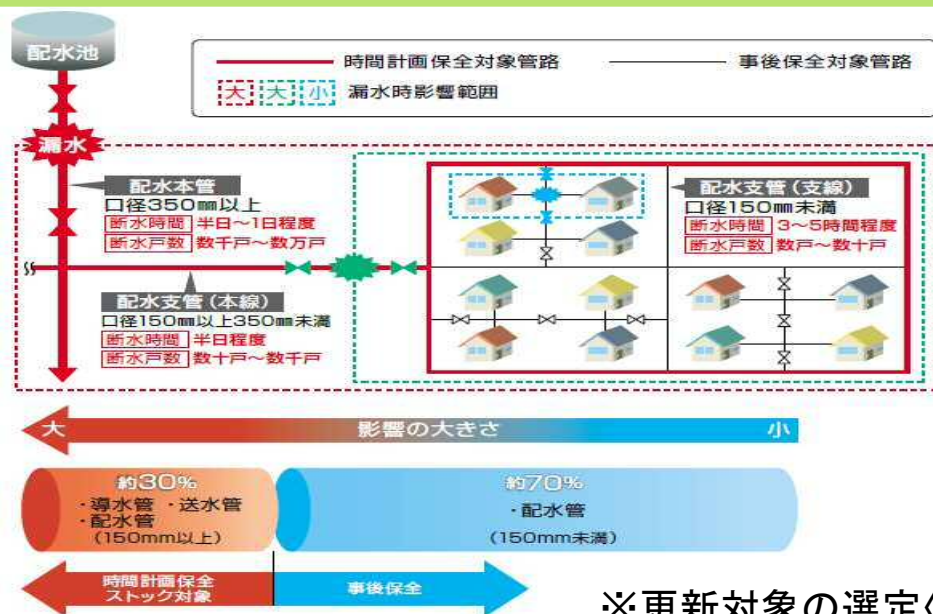
① 投資事業

次期計画期間(令和5年度～8年度)における投資事業の考え方

主な投資事業の考え方

① 老朽化対策事業の推進

- 将来にわたって、市民の皆様に安全・安心な水道水をお届けすることができるよう、「水道ストックマネジメント計画」(令和2年度策定)に基づき、老朽化対策事業を推進する。
- 【管路】時間計画保全では、R20までに目標耐用年数に達する管路について、ストックマネジメント計画に、AIによる劣化予測結果を補完し、効率的な更新を実施。事後保全では、AIによる劣化予測結果に基づき管路の点検調査を行い、漏水多発路線については、優先的に管路更新を実施。
- 【施設】原則、機器リストから重要度および健全度を評価して、更新時期を整理。



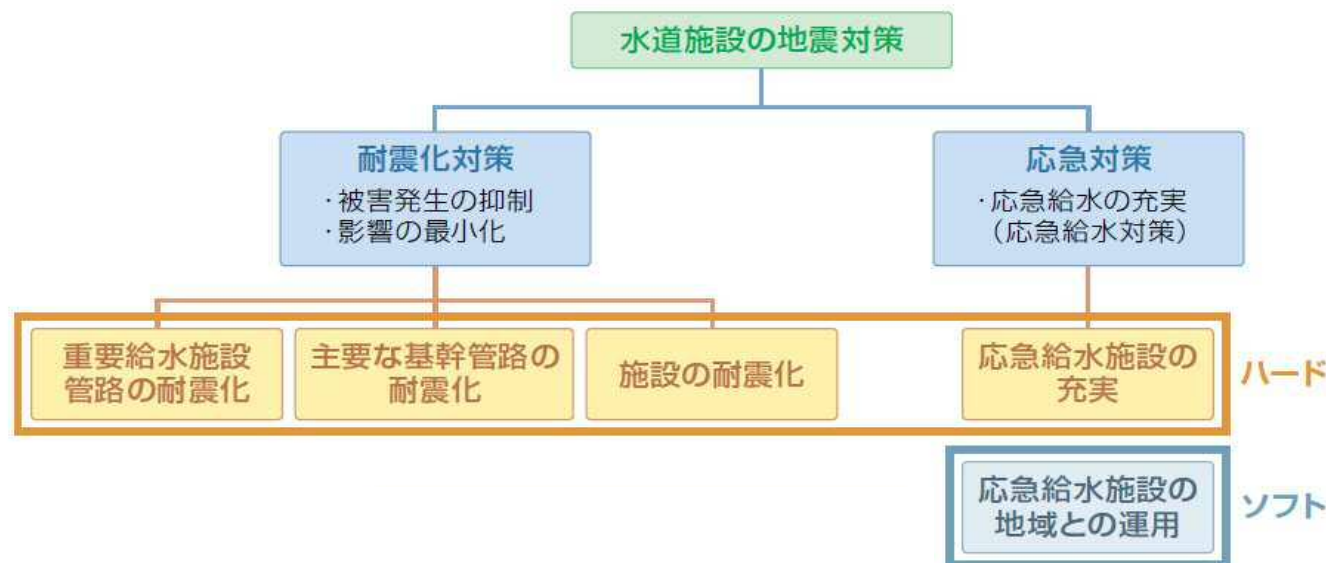
※更新対象の選定<管路>(右)、<施設>(左)

次期計画期間(令和5年度～8年度)における投資事業の考え方

主な投資事業の考え方

② 災害対策事業の推進

- 東日本大震災や熊本地震の教訓も念頭に、大規模地震に備え、「新水道耐震化プラン」に基づき、重要給水施設管路の耐震化や、応急給水施設の充実を図り、災害対策事業を推進する。
- 【管路】医療機関や応急給水施設へ配水する管路「重要給水施設管路」を優先して実施。
 - 【施設】基幹施設の耐震化を実施。



応急給水施設

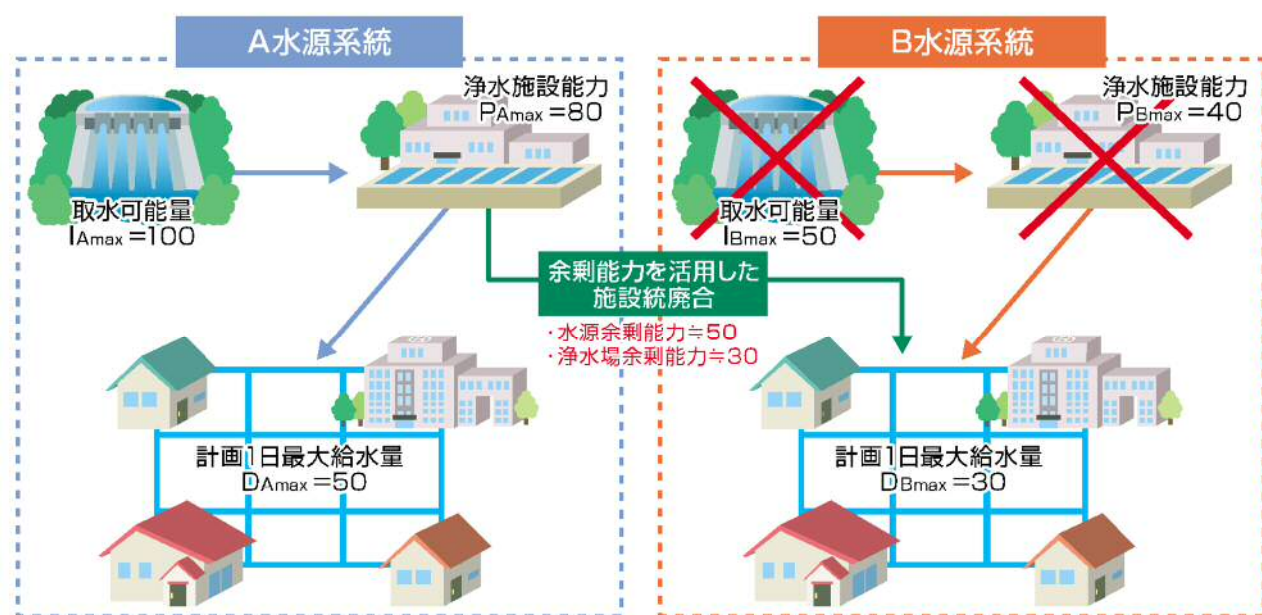
次期計画期間(令和5年度～8年度)における投資事業の考え方

主な投資事業の考え方

③ 統廃合事業の推進

- 一市一水道の強みを生かし、旧行政界を超えて、水運用の効率化を推進する。

- 【藤岡再編事業】(仮)新石飛送水ポンプ場や北一色配水場の活用により、深見台配水場はじめ6施設の廃止を検討。



(施設統廃合による水源系統切替のイメージ)

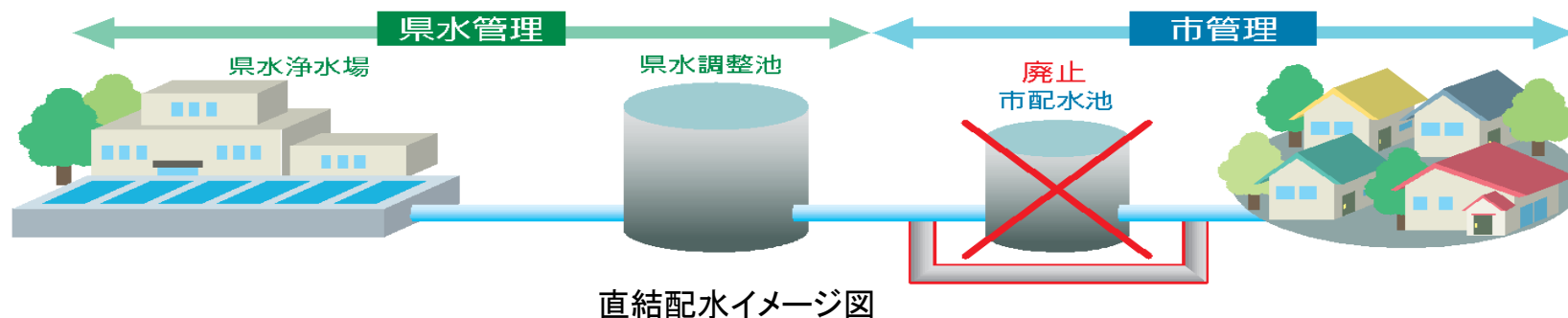
次期計画期間(令和5年度～8年度)における投資事業の考え方

主な投資事業の考え方

④ その他(基幹管路の二条化、広域化事業)

- 基幹管路の二条化により、管網の強化を図る。 ※二条化・・・2つの施設間を2つの異なるルートでつなぐこと

- 【新豊田川田送水線関連事業】基幹管路を二条化することにより、自然災害等による矢作川左岸側地区の給水停止リスクを軽減する。



- 広域化事業

- 【(仮)八草送水事業】愛知県企業庁の広域調整池(既設)に豊田市の配水管を直接接続することなどで、配水池新設費を抑制し、維持管理費の削減を図る。

次期計画期間(令和5年度～8年度)における各事業への費用配分

主な水道整備事業

- 老朽化対策事業を中心に、各事業の優先度、緊急度等を考慮し、以下のとおり費用配分

(単位：億円)

項 目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	年平均 (前期4年)	年平均 (2期8年)
管 路	老朽化対策 (事後保全含む)	59.6億円								14.9	25.0
		200.0億円									
	災害対策	11.6億円								2.9	4.7
		38.0億円									
	再編事業 (藤岡再編事業)	3.1億円								0.8	0.9 ※7年
		6.3億円									
施 設	老朽化対策	45.2億円								11.3	12.7
		101.2億円									
	災害対策	7.5億円								1.9	3.5
		28.2億円									
	再編事業 (藤岡再編事業)	4.7億円								1.2	-

次期計画期間(令和5年度～8年度)における各事業への費用配分

(参考) 主な水道拡張事業

- 豊田岡崎地区研究開発事業(令和6年2月給水開始予定)

(単位：億円)

項 目		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
管 路	豊田・岡崎研究開発施設 送水事業	1.1億円							
施 設		10.2億円							

※ 工事分担金収入あり

② 財政収支見通し

(1) 主な前提条件

(2) (1)を踏まえた財政収支見通し

下記の考え方にに基づき、財政計画を試算しています。

財政計画の前提

試算 期間

- 【実績】平成30年～令和3年までの4年間
- 令和5年～令和14年までの10年間

主な 数字 前提

大区分	中区分	NO.	科目	考え方
収益的収支	営業収益	1	給水収益	【算式】水需要（総有収水量）×給水単価 ○水需要：社人研の人口推計に基づいた減少率、過去10年間実績における原単位の減少率、を加味して試算 ○供給単価：2020年度の実績数値を採用
	営業外収益	2	他会計補助金・負担金	○他会計補助金：旧簡易水道統合地区の一部(H29統合)における赤字相当額6億円を採用 ○他会計負担金：旧簡易水道統合地区における償還利息の1/2を採用
		3	長期前受金戻入	・建設改良費における自己財源以外を、各資産の償却方法と同様に試算 ただし、除却資産については直近5か年の除却比率を用いて試算
		4	その他営業外収益	・過去実績より推計して試算
	営業費用	5	人件費	・前年度数値に対し、過去実績より昇給率1%を加味して試算
		6	委託料	・過去実績より推計して試算
		7	動力費	・過去実績より推計して試算
		8	受水費	・過去実績より推計して試算
		9	減価償却費	・新規投資分については、水道拡張費・水道整備費の内容に合わせた償却方法にて資産
		10	資産減耗費	・水道整備費に対し、過去実績より減耗率7%を加味して試算

大区分	中区分	NO.	科目	考え方
資本的収支	収入	1	企業債	・8億円/年を採用
		2	工事金収入	・過去実績より推計して試算
		3	建設補助金	・過去実績より推計して試算
		4	固定資産収入	・過去実績より推計して試算
		5	給水負担金	・過去実績より推計して試算
		6	他会計負担金	・過去実績より推計して試算
	費用	7	水道拡張費	・事業計画に基づく費用配分により試算
		8	水道整備費	・事業計画に基づく費用配分により試算
		9	固定資産購入費	・将来の資産購入予定を踏まえて試算

(1) 主な前提条件

①給水収益

②一般会計繰入金

③企業債

将来の給水人口の減少等により、有収水量が減少することが予測されます

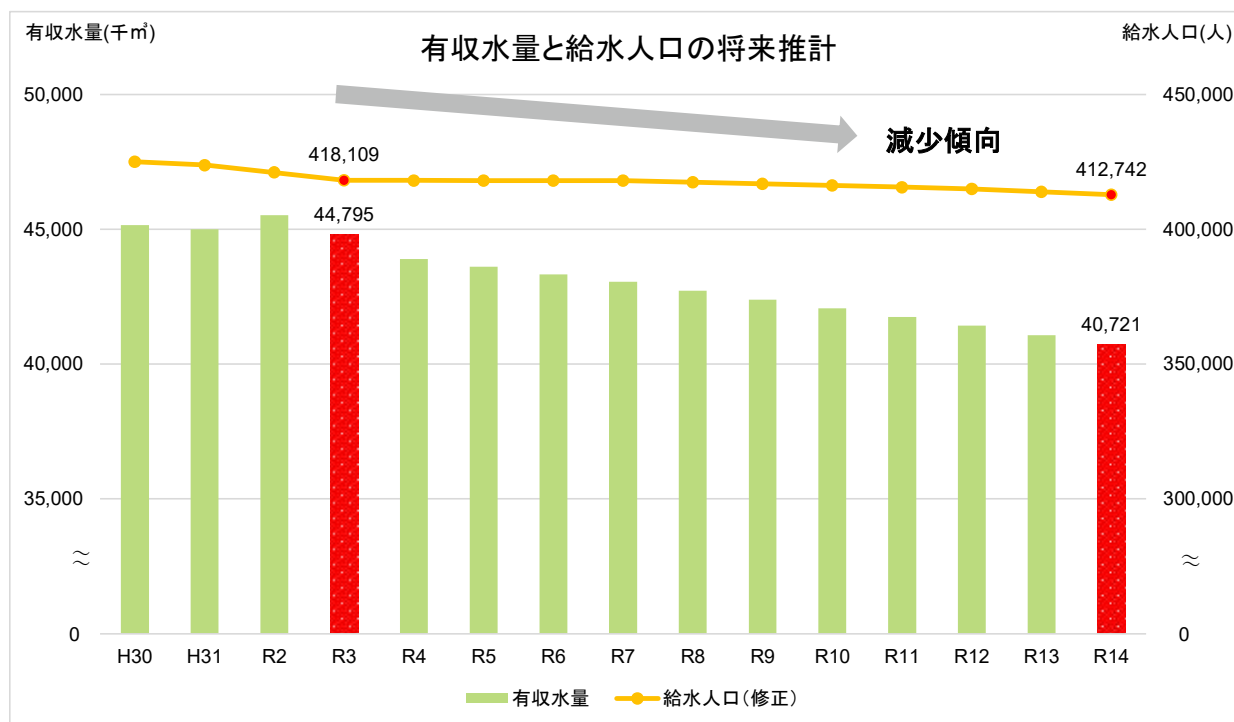
①【給水収益】 有収水量及び給水人口について

現状

- 給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等により、有収水量は減少傾向です。
- 人口減少とともに世帯人員も減少しており、1世帯当たり有収水量も減少しています。

今後の課題

- ◆ 少子高齢化による人口減少にともない、本市の将来の給水人口推計は、年々減少傾向になると予測されます。
- ◆ 本市の将来の有収水量推計は、給水人口の減少、節水機器の普及等により、年々減少傾向になると予測されます。
- ◆ 人口減少とともに世帯人員も減少し、1世帯あたりの使用水量も減少しています。



有収水量: 製造された水のうち、料金収入の対象になった水量

【計算式】生活用水量＋業務営業用水量＋工場用水量＋その他水量

<生活用水量>: 給水人口の見込み×生活用原単位

<生活用水量以外>: 2019年度実績*×直近5年の減少率

*新型コロナウイルスの影響を取り除くため、2019年度実績で推計

給水人口: 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

【見込みの考え方】

・国立社会保障・人口問題研究所の減少トレンドを、本市の人口数に加味して想定

※総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」を参照しています。

有収水量の減少に伴い、将来的な料金収入も減少します

①【給水収益】 給水収益及び有収水量について

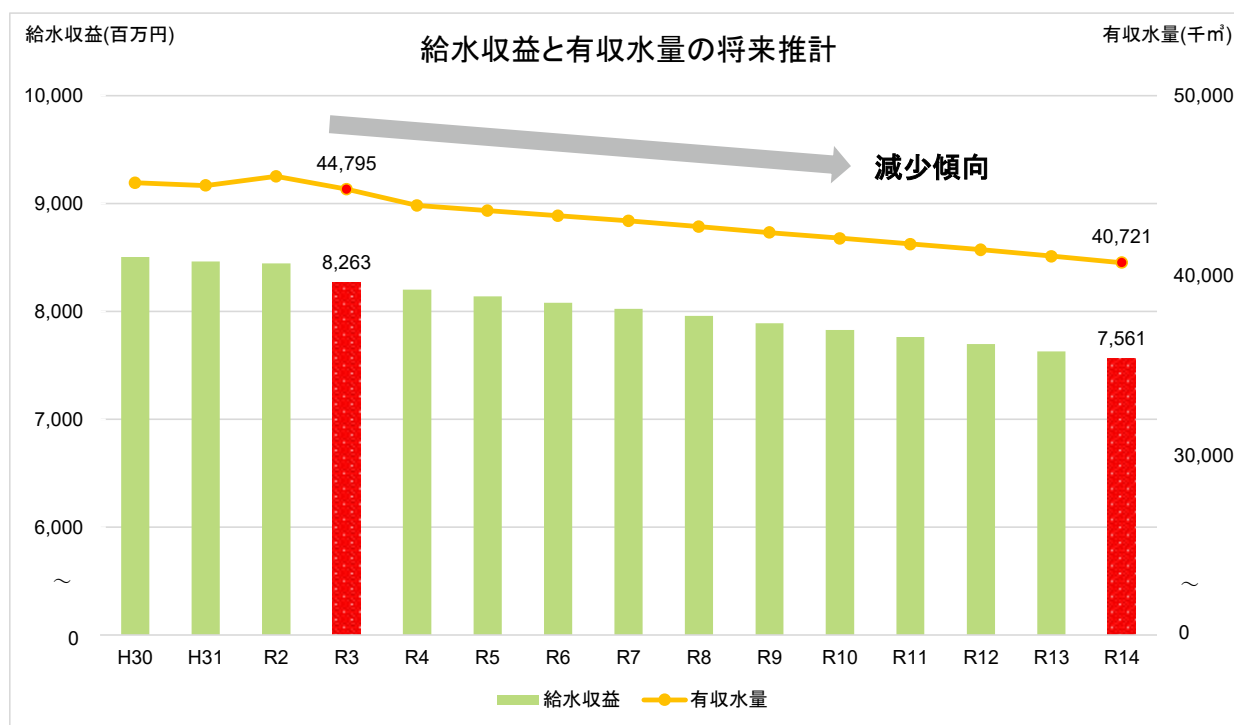
現状

- 給水人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、料金収入は減少傾向です。
- 現行の料金体系は、平成10年度の料金改定以降から改定していません。

今後の課題

- ◆ 前頁の有収水量の減少要因のとおり、本市の将来の料金収入は、年々減少傾向になると予測されます。

※水量データに基づいているため、R2年度は減免の影響を排除しています。



給水収益

【計算式】有収水量 × 供給単価

【考え方】用途毎(生活用/業務営業用/工場用/その他)の有収水量に対し、用途毎の供給単価(R2年度実績を採用)を乗じて算出

水道事業における公費負担の在り方

②【一般会計繰入金】

(1) 地方公営企業会計の独立採算の原則(地方公営企業法第17条の2第2項)

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる**独立採算制が原則**

(2) 公営企業繰出金とは(地公法第17条の2第1項第1号及び第2号)

下記の項目については、地方公営企業法で補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により、一般会計等が負担するものとされ繰出すことが認められている。繰出基準は、毎年、国から通知される。

- ① **企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費**
- ② 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなお、
企業の経営に伴う収入のみを持って充てることが客観的に困難であると認められる経費

(参考) 総務省繰出基準の例

収益的収入	消火栓等維持管理経費	高料金対策に要する経費	統合水道に係る事業統合前に実施する建設改良経費(企業債利息)	統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良経費(企業債利息)
資本的収入	消火栓等設置経費	災害対策に係る出資	基幹水道構造物耐震化に係る出費	水道管路耐震化事業に係る出資
	統合水道に係る事業統合前に実施する建設改良経費(企業債元金)	統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良経費(企業債元金)		

平成29年度に統合した簡易水道地区について 赤字補填として、一般会計補助金を約6億円/年を繰り入れています

②【一般会計繰入金】 一般会計補助金について

現状

- H29年に統合した旧簡易水道事業地区の収益性は低く、毎年6億円以上の赤字が発生しているため、収支不足分として、一般会計補助金を毎年6億円繰り入れています。

数値の状況

項目	内容	R2年度				R3年度			
		豊田・藤岡地区	H22統合	H29統合	合計	豊田・藤岡地区	H22統合	H29統合	合計
事業収益	水道料金	7,320,459	143,429	214,217	7,678,105	7,879,807	159,863	223,526	8,263,196
	一般会計補助金	0	0	600,000	600,000	0	0	600,000	600,000
	コロナ対策補助金	689,046	15,002	19,952	724,000	0	0	0	0
	一般会計負担金	0	26,333	21,213	47,546	0	23,646	20,025	43,671
	長期前受金戻入	1,026,059	111,920	257,569	1,395,548	1,048,530	104,418	232,918	1,385,866
	事業その他	196,728	66	2,072	198,866	183,657	1,263	3,809	188,729
	小計	9,232,292	296,750	1,115,023	10,644,065	9,111,994	289,190	1,080,278	10,481,462
事業費用	受水費	2,527,056	0	0	2,527,056	2,512,441	0	0	2,512,441
	維持管理費	2,011,714	147,434	408,796	2,567,944	1,922,147	121,820	429,862	2,473,829
	減価償却費	3,563,116	344,992	659,148	4,567,256	3,623,510	318,856	622,714	4,565,080
	資産減耗費	221,152	3,800	5,167	230,119	305,399	5,907	785	312,091
	支払利息	178,731	52,666	42,427	273,824	138,914	47,292	40,051	226,257
	小計	8,501,769	548,892	1,115,538	10,166,199	8,502,411	493,875	1,093,412	10,089,698
当年度純損益		730,523	▲ 252,142	▲ 515	477,866	609,583	▲ 204,685	▲ 13,134	391,764
一般会計補助金(-)		0	0	600,000	600,000	0	0	600,000	600,000
補助金控除後当年度純損益		730,523	▲ 252,142	▲ 600,515	▲ 122,134	609,583	▲ 204,685	▲ 613,134	▲ 208,236

※決算数値に基づいているため、R2年度は減免の影響が加味されています。

H29統合の赤字補填にかかる一般会計補助金については、継続して繰り入れることを想定しています。

現状では、料金収入で給水に係る費用を賄うことができない状況です (給水原価が供給単価を上回る状況が続きます)

(参考) 供給単価・給水原価及び収入・費用について

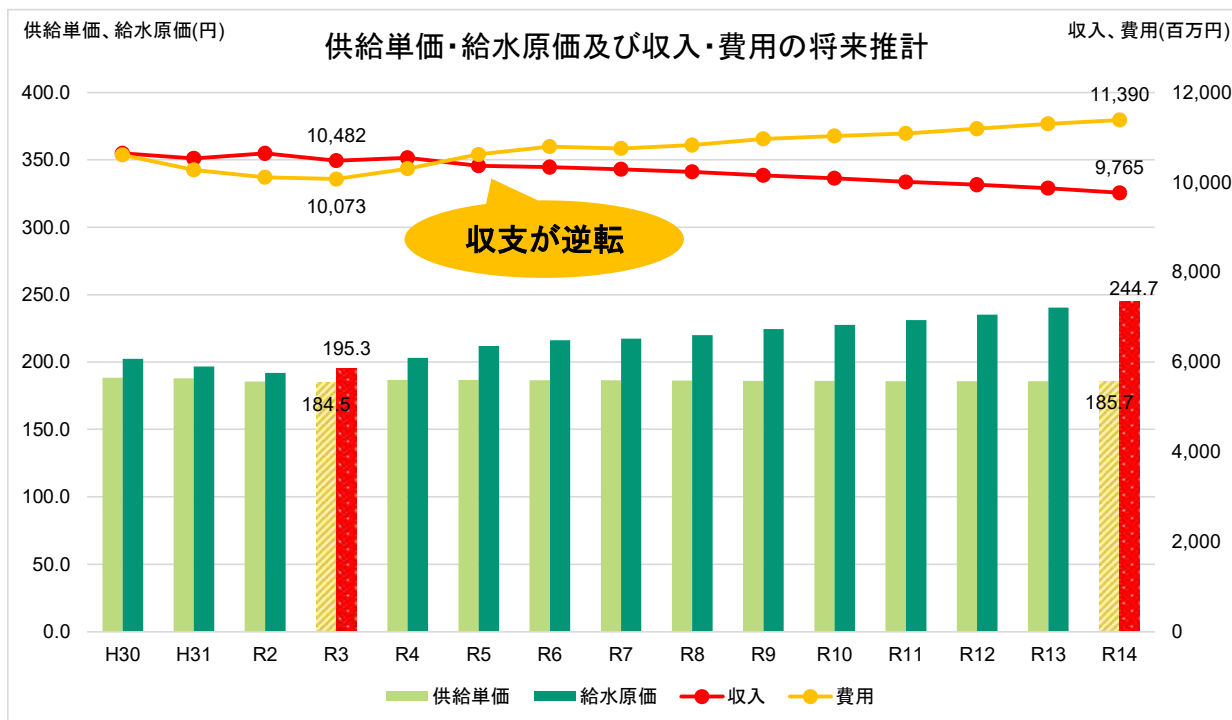
現状

- **給水原価が供給単価を上回る状況が続いており**、料金収入にて給水に係る費用を賄えていない状況です。
- 給水原価が高い主な要因は、市域の広さや地形に起因して管路や施設多いことにより、減価償却費が高いことなどです。

今後の課題

- ◆ 有収水量の減少、管路・施設の老朽化・災害対策への投資による減価償却費負担の増加等により、現状の料金体系では、将来においても給水原価が供給単価を上回る状況は継続すると予測され、**R14年度時点はその差がより顕著になります。**
- ◆ 老朽化対策・災害対策に対する継続投資が見込まれ、経常費用は増加することが予測されます。
- ◆ 結果として、損益は継続してマイナスで推移することが予測されます。

※水量データに基づいているため、R2年度は減免の影響を排除しています。



供給単価(円/㎡): 有収水量1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。

【計算式】 給水収益/有収水量

給水原価(円/㎡): 有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

【計算式】 「経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入」÷有収水量

将来世代に大きな負担を残さないためにも、起債を一定額に抑え、企業債残高を減らすことを検討します

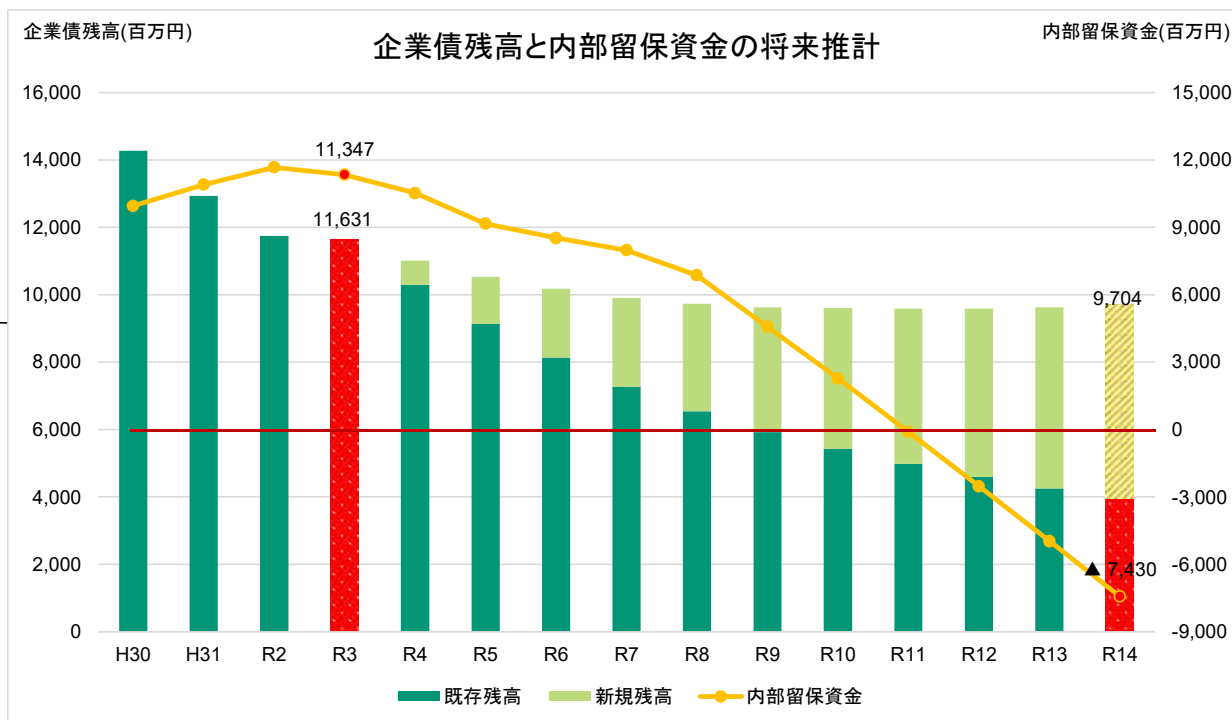
③【企業債】 企業債残高と内部留保資金について

現状

- 企業債に関する指標(企業債残高対給水収益比率、一人あたり企業債残高など)から、現状の借入状況は適正な範囲内であると言えます。

今後の課題

- ◆ 管路・施設の老朽化対策・災害対策に伴う投資を見込んでおり、企業債借入による財源の確保が必要です。
- ◆ 今後予定している投資について、将来世代に大きな負担を残さないためにも、起債を一定化し、企業債残高を出来るだけ減らしながら実施する必要があります。
- ◆ 企業債借入額を適正に保つ一方で、料金収入の減少等により、将来的には資金が枯渇することが想定されます。



将来世代に大きな負担を残さないために、起債を一定額に抑え、企業債残高を減らすことを検討していきます。

(参考)

今後10年間に於いて、収益的収支黒字(=±0)・正常経営を維持する資金残高を実現するために必要な 単年度起債額は8億円程度と考えられます。

起債の考え方について

試算前提

- 料金改定又は起債額の増加により資金確保をする
- 収益的収支は黒字となり、資金残高が正常経営を維持する水準を下回らない

→ ✓ 10年後(R14)に資金残高32億円確保

考え方

- 収益的収支は毎年黒字とすべく、料金改定を想定とする
- 10年後に資金残高が正常経営を維持する水準を下回らない水準とする
- 償還額を勘案した起債とする

- ↓
- 今後10年間に於いて、収益的収支黒字(=±0)・正常経営を維持する資金残高を実現するために必要な単年度起債額は8億円程度と考えられます。

(2)財政収支見通し

現料金体系を維持した場合の財政収支見通し

財政収支見通しについて

収益的収支(3条)

(単位:千円)

科目	年度	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	令和4年度 決 算 見 込	令和5年度 計 画	令和6年度 計 画	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画	令和10年度 計 画	令和11年度 計 画	令和12年度 計 画	令和13年度 計 画	令和14年度 計 画
収入(A)		10,772,680	10,644,379	10,482,043	10,542,414	10,367,160	10,337,713	10,290,629	10,233,345	10,150,550	10,089,858	10,008,878	9,942,453	9,867,552	9,765,456
給水収益		8,463,342	7,678,105	8,263,196	8,304,369	8,140,710	8,081,664	8,023,162	7,957,129	7,891,724	7,826,939	7,762,765	7,699,201	7,629,570	7,560,631
支出(B)		10,265,745	10,112,079	10,072,855	10,301,680	10,620,550	10,796,233	10,752,237	10,830,620	10,964,270	11,028,668	11,086,130	11,191,769	11,301,362	11,389,709
当期純利益(C)=(A)-(B)		506,935	532,300	409,188	240,734	△ 253,390	△ 458,521	△ 461,607	△ 597,275	△ 813,719	△ 938,810	△ 1,077,252	△ 1,249,317	△ 1,433,810	△ 1,624,253
令和5年度からの累積欠損金						△ 253,390	△ 711,910	△ 1,173,518	△ 1,770,793	△ 2,584,512	△ 3,523,322	△ 4,600,574	△ 5,849,891	△ 7,283,701	△ 8,907,954

令和5年度年度から当期純損失が発生

資本的収支(4条)

(単位:千円)

科目	年度	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	令和4年度 決 算 見 込	令和5年度 計 画	令和6年度 計 画	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画	令和10年度 計 画	令和11年度 計 画	令和12年度 計 画	令和13年度 計 画	令和14年度 計 画
収入(D)		1,952,584	1,953,727	2,852,215	3,143,760	2,412,363	2,216,552	1,757,714	1,679,011	1,460,281	1,478,444	1,414,472	1,382,061	1,367,435	1,367,223
支出(E)		6,960,028	6,637,963	7,482,470	8,007,014	7,430,586	6,561,972	6,365,071	6,338,633	7,253,556	7,251,577	7,228,536	7,179,526	7,073,648	7,012,463
資本的収支不足額(F)=(D)-(E)		△ 5,007,444	△ 4,684,236	△ 4,630,255	△ 4,863,254	△ 5,018,223	△ 4,345,420	△ 4,607,357	△ 4,659,622	△ 5,793,275	△ 5,773,133	△ 5,814,064	△ 5,797,465	△ 5,706,213	△ 5,645,240

内部留保資金

(単位:千円)

科目	年度	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	令和4年度 決 算 見 込	令和5年度 計 画	令和6年度 計 画	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画	令和10年度 計 画	令和11年度 計 画	令和12年度 計 画	令和13年度 計 画	令和14年度 計 画
内部留保資金(年度末残高)		12,109,255	11,670,165	11,347,099	10,520,534	9,164,103	8,520,433	7,985,463	6,865,340	4,577,506	2,273,831	△ 106,833	△ 2,521,240	△ 4,969,918	△ 7,429,658

内部留保資金が枯渇

水道事業の基盤強化に向けた取組

基盤強化に向けた取組と課題

取組

■ 経費削減の取組のさらなる推進

- 統廃合事業
 - 広域化の取組(予定)
 - 給水区域の見直し(予定)
 - 水道工事分担金の見直し(予定)
 - 工事の工法や材料の変更
 - 計画や事業内容の精査
 - 施設規模の最適化
-など

○特に給水区域縮小を考慮する地域



給水区域の見直し

課題

- 上記を推進する一方で、減価償却費や資産減耗費など、削減できない経費が多くの割合を占めている。
- 現料金体系では給水収益の増加は見込めない

料金改定を踏まえた、水道事業の経営健全化が必要